

# 平成21年度道路関係予算配分概要について

国土交通省道路局総務課

## I. 平成21年度道路関係予算配分方針

### 1. 配分方針

今後の道路整備・管理の実施に際しては、人口減少社会の到来や道路ストックの更新投資の本格化などの社会的背景を踏まえ、計画的・効率的に進めることが必要です。

平成21年度の道路予算については、限られた予算を活用し、投資効果を最大化するため、政策課題の重点化を図り、徹底したコスト縮減や無駄の削減などに努めるとともに、地域の要望を踏まえつつ、必要な道路整備が進められるよう配分を行います。

なお、新たな将来交通需要推計の結果に基づき、事業評価を厳格に実施するとともに、全ての直轄国道及び高規格幹線道路について行う費用便益比(B/C)の点検結果についても、予算の執行に反映します。

### 2. 配分額（事業費）

直轄事業	1兆7,712億円
補助事業	5,172億円
合計	2兆2,884億円

#### (参考) 地域活力基盤創造交付金の当面の取扱いについて

地方道路整備臨時交付金に代わるものとして創設された地域活力基盤創造交付金（一般会計に計上）については、現在、地方公共団体からの意見を踏まえつつ要綱を作成しているところであり、今回（平成21年3月31日）の配分対象としておりません。

なお、平成20年度に地方道路整備臨時交付金等により実施していた事業について、地方公共団体が地域活力基盤創造交付金により平成21年度の事業継続を要望する場合は、地方公共団体の要望を確認の上、地域活力基盤創造交付金の一部を先行して配分するよう措置する予定です。

## II. 平成21年度道路関係予算配分概要

### 1. 配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
交通円滑化	369,856	0	369,856	46,369	38,031	84,400	416,225	38,031	454,256
地域連携推進	724,295	4,695	728,990	121,224	86,029	207,253	845,519	90,724	936,243
維持修繕	0	220,056	220,056	0	70	70	0	220,126	220,126
雪寒	14,055	11,659	25,714	0	7,532	7,532	14,055	19,191	33,246
沿道環境改善等	126,756	0	126,756	17,324	9,227	26,551	144,080	9,227	153,307
無電柱化推進	58,741	0	58,741	10,726	0	10,726	69,467	0	69,467
交通安全	0	210,344	210,344	0	66,646	66,646	0	276,990	276,990
交通連携推進	30,739	0	30,739	113,984	0	113,984	144,723	0	144,723
合計	1,324,442	446,754	1,771,196	309,627	207,535	517,162	1,634,069	654,289	2,288,358

※上記のほか、調査費等がある。

※沿道環境改善等の計数には、沿道環境改善、安全市街地整備、道路交通環境改善を計上している。

## 2. 直轄事業 整備局別配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度		
	本省配分	一括配分	計
北海道	143,720	88,120	231,840
東 北	143,171	60,539	203,710
関 東	227,354	63,596	290,950
北 陸	70,113	25,455	95,568
中 部	168,060	50,818	218,878
近 畿	208,733	47,537	256,270
中 国	132,720	33,911	166,631
四 国	62,737	23,736	86,473
九 州	145,891	43,861	189,752
沖 縄	21,943	9,181	31,124
合 計	1,324,442	446,754	1,771,196

※上記のほか、調査費等がある。

## 3. 補助事業 都道府県別配分内訳表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度		
	本省配分	一括配分	計
北海道	14,604	39,338	53,942
青森県	6,400	2,455	8,855
岩手県	4,143	1,793	5,936
宮城県	2,596	1,939	4,535
秋田県	1,378	1,309	2,687
山形県	1,383	750	2,133
福島県	7,990	3,566	11,556
茨城県	2,602	1,610	4,212
栃木県	4,200	2,437	6,637
群馬県	4,440	1,662	6,102
埼玉県	5,694	2,100	7,794
千葉県	9,102	3,661	12,763
東京都	22,765	8,505	31,270
神奈川県	12,111	2,686	14,797
山梨県	3,118	1,724	4,842
長野県	6,073	2,457	8,530
新潟県	4,864	8,066	12,930
富山県	5,174	1,664	6,838
石川県	1,555	1,310	2,865
岐阜県	6,289	2,591	8,880
静岡県	12,038	4,075	16,113
愛知県	17,803	4,169	21,972
三重県	3,943	600	4,543
福井県	3,722	2,526	6,248
滋賀県	2,057	482	2,539

京 都 府	7,237	1,755	8,992
大 阪 府	4,252	2,185	6,437
兵 庫 県	18,221	10,381	28,602
奈 良 県	7,694	578	8,272
和歌山県	5,720	1,357	7,077
鳥 取 県	2,669	2,940	5,609
島 根 県	9,440	2,390	11,830
岡 山 県	3,891	2,160	6,051
広 島 県	7,661	1,239	8,900
山 口 県	5,637	1,230	6,867
徳 島 県	2,770	1,246	4,016
香 川 県	1,660	393	2,053
愛 媛 県	2,126	2,946	5,072
高 知 県	4,286	1,706	5,992
福 岡 県	9,020	2,442	11,462
佐 賀 県	3,328	1,815	5,143
長 崎 県	7,435	10,049	17,484
熊 本 県	7,363	1,917	9,280
大 分 県	8,360	1,360	9,720
宮 崎 県	4,740	1,843	6,583
鹿 児 島 県	9,543	11,416	20,959
沖 縄 県	8,400	40,712	49,112
都市再生機構	2,130	0	2,130
合 計	309,627	207,535	517,162

※上記のほか、調査費等がある。

※一般国道事業や地域高規格道路に係る事業等を本省配分としている。

## Ⅲ. 施策別概要

### 1. 交通円滑化事業

#### (1) 配分方針

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、環状道路やバイパスの整備、交差点の立体化等の渋滞対策を、特に整備効果が高い箇所に対し、重点化して実施します。

#### (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
交通円滑化事業	4,543

### 2. 地域連携推進事業

#### (1) 配分方針

地域の交流・連携等を促進するために必要となる以下の事業に対して重点的に配分します。

##### ① 地域間の交流・連携を促進するための道路整備

地域間の交流・連携を促進するために行われる高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備に予算を配分します（交通円滑化事業で実施するものを除く）。

##### ② 地域の生活を支える道路整備

地域の生活（通勤、通学、医療福祉、防災、交通安全等）の利便性の向上、地域経済の活性化等のために行われる地域交流を支援する道路整備に予算を配分します。

##### ③ 国際・国内物流ネットワーク効率化のための道路整備

国際競争力の強化に資する国際・国内物流ネットワークの構築を図るために行われる空港・港湾等へのアクセス道路の整備及び車両

の大型化対応に予算を配分します。

##### ④ 長寿命化修繕計画策定支援の推進

今後、高齢化した道路橋が急増することを踏まえ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図り、橋梁の長寿命化・ライフサイクルコストの縮減を実施するため、地方公共団体の要望を踏まえ、長寿命化修繕計画策定の推進に必要な予算を配分します。

#### (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
地域連携推進事業	9,362

※長寿命化修繕計画策定費補助を含む。

### 3. 維持修繕事業

#### (1) 配分方針

国道の維持管理については、巡回、清掃、除草等の日常管理費について、引き続きコスト縮減を図りつつ、道路の安全を常時確保するため必要な事業費を確保するとともに、以下の点に配慮し重点的に配分します。

##### ① 予防保全の推進

高度経済成長期に集中して建設された多くの橋梁など、高齢化した道路ストックが急増することを踏まえ、定期点検に基づく「早期発見・早期補修の予防保全」を計画的に実施して長寿命化を実現し、安全・安心な通行を長期にわたり確保するために必要な予算を配分します。

## ② 防震災対策の推進

大規模地震発生時における被害を軽減するとともに、円滑かつ迅速な応急活動を確保するため、橋梁の耐震対策に対して配分します。また、異常気象時においても安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、道路の斜面对策等の防災対策に対して配分します。

## (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
維持修繕事業	2,201

## 4. 雪寒事業

### (1) 配分方針

積雪寒冷特別地域における安定した冬期の道路交通の確保を図るため、道路の除雪、防雪及び凍雪害防止について、以下の事業に対して重点的に配分します。

- ① 除雪については、現在の除雪水準を維持するとともに、冬期の安定した道路ネットワークの確保を図ります。
- ② 防雪及び凍雪害防止については、
  - 1) 安定した冬期の道路交通の確保を図るため、防雪及び凍雪害防止を推進します。特に、幹線道路をはじめ、公共施設や病院などを相互に結ぶ生活幹線道路における防雪対策を集中的に実施します。
  - 2) 冬期の安全で快適な歩行者空間を確保するため、消融雪施設や流雪溝の整備など、冬期バリアフリー対策を推進します。

## (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
雪寒事業	332

## 5. 沿道環境改善事業等

### (1) 配分方針

沿道環境の改善等を図るため、以下の事業を推進します。

#### <沿道環境改善事業>

大気質（NO<sub>2</sub>及びSPM）及び騒音に関する環境基準の早期達成などを図るため、沿道環境が厳しい地域を中心に、沿道環境への影響を緩和するための低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、環境施設帯の整備等に重点的に配分します。

#### <安全市街地整備道路事業>

防災上危険な密集市街地の解消等を図るため、土地区画整理事業、市街地再開発事業等に重点的に配分します。

#### <道路交通環境改善促進事業>

道路交通環境の改善を図るため、道路空間と一体となって機能する自由通路や駅前広場などを整備します。

## (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
沿道環境改善事業	1,355
安全市街地整備道路事業	151
道路交通環境改善促進事業	27
計	1,533

## 6. 無電柱化推進事業

### (1) 配分方針

安全・快適な通行空間の確保、景観の向上、災害の防止、観光振興や地域活性化等を図るため、以下のような箇所における電線共同溝等の整備による無電柱化について、重点的に配分します。

- ① 市街地の幹線道路
- ② 県庁所在地間を結ぶ緊急輸送道路
- ③ バリアフリー化すべき道路や通学路
- ④ 歴史的街並みの保全等が特に必要な地区
- ⑤ 伝統的祭り等の地域文化の復興や観光振興に資する箇所 など

### (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
無電柱化推進事業	695

## 7. 交通安全事業

### (1) 配分方針

- ① 幹線道路の交通事故対策  
幹線道路では、交通事故が特定の区間に集中して発生していることから、事故の発生割合の高い区間において重点的に交通事故対策を実施します。
- ② 通学路等における安全・安心な歩行空間の創出  
人優先の安全・安心な歩行空間を形成するため、事故の危険性の高い通学路等において集中的に対策を実施します。
- ③ 安全で安心な自転車利用環境の整備  
歩行者や自動車から分離された自転車走行空間や駐輪場を整備し、自転車道ネットワークを創出します。

### ④ 歩行空間のバリアフリー化の推進

「バリアフリー新法」に基づき、駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路について、既設歩道の段差解消、勾配の改善等のバリアフリー化を推進します。

### (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
交通安全事業	2,770

## 8. 交通連携推進事業

### (1) 配分方針

各交通機関間の連携の総合的な強化を図るため、以下の事業に対して重点的に配分します。

- ① 駅等交通結節点の改善  
交通結節点強化のためのアクセス道路、駅前広場、自由通路等の整備に予算を配分します。
- ② 公共交通機関の支援  
公共交通機関の利用を促進するための都市モノレール等の整備及び路面電車やバスの走行空間の改善に予算を配分します。
- ③ 踏切対策のスピードアップ  
開かずの踏切等による交通渋滞や踏切事故の解消等のため、連続立体交差事業等により踏切除却を行う抜本的な対策と歩道拡幅等により安全性の向上等を図る緊急的な対策に予算を配分します。

### (2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
交通連携推進事業	1,447

## 9. 道路調査

### (1) 配分方針

- ① 政策企画立案調査  
道路にかかわる政策の企画立案のための調査を実施します。
- ② 道路交通情勢調査  
将来交通需要推計のモニタリングとして、最新の交通需要の動向を把握するための交通量等の観測調査を行います。また、平成22年度実施予定の道路交通情勢調査における効率的な実施に向けた調査を実施します。
- ③ 道路調査費補助  
全国的な幹線道路網計画と整合のとれた地域の幹線道路網計画を策定するために、重要な幹線道路網を構成し、補助国道および都道府県道としての整備が想定される路線または区間に関する調査を実施します。また、国の新規施策に対応した調査や先導的な取り組みを支援する調査など、国として推進すべき施策に関する調査を実施します。

### (2) 配分状況（全国）

（単位：百万円）

区 分	事業費
道路調査費	4,290
政策企画立案調査	2,790
道路交通情勢調査	1,500
道路調査費補助	2,403

## 10. 有料道路融資事業（地方道路公社）

### (1) 指定都市高速道路

名古屋高速道路については、事業費461億円をもって高速名古屋新宝線（山王～東海IC）の継続1路線等の整備を推進します。

福岡北九州高速道路については、事業費194億円をもって福岡高速5号線（野芥～福重JCT）の整備を推進します。

広島高速道路については、事業費208億円をもって広島高速2号線、3号線、5号線の継続3路線等の整備を推進します。このうち広島高速2号線（温品JCT～仁保JCT）、3号線（宇品～吉島）を供用させる予定です。

### (2) 一般有料道路

一般有料道路については、事業費2億円をもって日光宇都宮道路（栃木県道路公社）の事業を推進します。

### (3) 配分状況（全国）

（単位：億円）

区 分	事業費
地方道路公社	864
指定都市高速道路	862
一般有料道路	2

### (4) 平成21年度 供用予定箇所

道路名	事業主体	路線名	区 間	延長
広島高速道路	広島高速道路公社	広島高速2号線	広島県広島市東区温品町～広島県広島市南区仁保沖町	5.9Km
		広島高速3号線	広島県広島市南区宇品海岸～広島県広島市中区光南	2.2Km